認定権者記載欄

記入例

中小企業信用保険法第２条第４項第５号の規定による認定申請書（ニ）

（円高の影響）

平成　　年　　月　　日

佐世保市長　　殿

所　在　地

名称及び

代表者氏名　　印

法人の実印、個人事業者は事業主の実印

兼業を行っている場合は最近１年間の売上高が最大である業種名を記入してください。

私は、＿＿＿＿＿＿業を営んでいるが、円高の影響により、下記のとおり、売上の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第４項第５号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

兼業の場合は、平成23年4月1日から主たる事業と事業全体の数値を併記する必要があります。 減少率は両方とも10%以上を満たす必要があります。

売上高等

（イ）最近１か月間の売上高等

$$\left\{ \frac{(B-A)}{B} \right\} \times 100$$

減少率　　％（実績）

兼業の場合は、主たる事業と全体の減少率を併記
例）宿泊業　15.2%
　　全　体　15.5%

１０％以上が条件

Ａ：最近１か月間の売上高等

兼業の場合は、主たる事業と全体の売上高を併記
例）宿泊業　1,234,567 円
　　全　体　1,678,901 円

Ｂ：Ａの期間に対応する前年１か月間の売上高等

兼業の場合は、主たる事業と全体の売上高を併記
例）宿泊業　1,456,789 円
　　全　体　1,987,654 円

円

（ロ）（イ）の期間を含めた今後３か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B+D)-(A+C)}{B+D} \times 100$$

減少率　　％（実績見込み）

兼業の場合は、主たる事業と全体の減少率を併記
例）宿泊業　17.6%
　　全　体　16.4%

※１０％以上が条件

Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等

円

Ｄ：Ｃの期間に対応する前年２か月間の売上高等

円

兼業の場合は、主たる事業と全体の売上高を併記
例）宿泊業　2,345,678 円
　　全　体　3,234,567 円

兼業の場合は、主たる事業と全体の売上高を併記
例）宿泊業　2,890,123 円
　　全　体　3,890,123 円

産　第　　号

平成　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：平成　　年　　月　　日から平成　　年　　月　　日

佐世保市長　　朝　長　則　男

（留意事項）

①本葉とは別に、円高による経営の安定の支障について具体的な内容を記載した理由書の添付が必要です。

②本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

③市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。